



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
 コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 出口 桂太郎

TEL 03-3265-1691

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,416	4.0	1	97.8	7	95.0	5	96.0
29年9月期	5,209	4.4	63	2.9	151	197.3	136	

(注) 包括利益 30年9月期 15百万円 (93.2%) 29年9月期 223百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	1.48		0.3	0.2	0.0
29年9月期	37.08		6.7	4.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,316	2,051	61.9	556.03
29年9月期	3,432	2,117	61.7	573.89

(参考) 自己資本 30年9月期 2,051百万円 29年9月期 2,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	18	387	81	2,295
29年9月期	5	277	81	2,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		11.00		11.00	22.00	81	59.3	4.0
30年9月期		11.00		11.00	22.00	81		3.9
31年9月期(予想)		11.00		11.00	22.00		131.0	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	3.7	9		9		6		1.63
通期	5,600	3.4	80		90		62		16.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	3,690,000 株	29年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	30年9月期	株	29年9月期	株
期中平均株式数	30年9月期	3,690,000 株	29年9月期	3,690,000 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,416	4.0	2	95.9	9	93.7	6	95.2
29年9月期	5,209	4.4	57	4.4	146	180.8	132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	1.72	
29年9月期	35.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,242	2,010	62.0	544.88
29年9月期	3,360	2,075	61.8	562.49

(参考) 自己資本 30年9月期 2,010百万円 29年9月期 2,075百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きが見られたものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性による日本国内への景気下押しリスクも抱えております。

当社グループにおきましては、ISIL（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報から、欧州・中東等での地政学的リスクの高まりによる営業収益の減少の影響を受けております。当連結会計年度については、前連結会計年度比ではその影響が縮減しつつあり、緩やかな需要回復の傾向となっております。一方で、為替動向及び航空運賃に占める燃油サーチャージの上昇による原価増加があり収益が微増し利益面での減少が見られることとなりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は54億16百万円（前期比104.0%）、経常利益は7百万円（前期比5.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益が5百万円（前期比4.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,316,201千円（前期比3.4%減）、負債合計は1,264,437千円（前期比3.8%減）、純資産合計は2,051,764千円（前期比3.1%減）となっております。自己資本比率は61.9%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,640千円となり、営業未収入金が13,314千円増加し、旅行前払金が36,634千円減少、投資有価証券の売却による収入84,345千円、長期預金の払戻による収入200,000千円並びに配当金の支払による支出81,123千円等の要因により、当連結会計年度末2,295,825千円（前期比14.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18,269千円（前年同期比-）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに営業未収入金の増加、旅行前払金の減少、及び旅行前受金の減少、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、387,484千円（前年同期比139.4%）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入、長期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81,123千円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	63.8	61.7	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.6	60.9	62.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

海外情勢の不安定化による需要減少が続いている環境下ではありますが、継続して営業収益の確保に努めます。欧州に関する緩やかな需要回復の傾向についてはこれを見込んでおります。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は56億円（前期比3.4%増）、営業利益は80百万円（前期比－%）、経常利益は90百万円（前期比－%）、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円（前期比－%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における資金調達の実必要性がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,604	2,295,825
営業未収入金	221,995	235,309
貯蔵品	6,800	2,841
旅行前払金	210,406	173,771
繰延税金資産	21,696	17,204
未収還付法人税等	—	9,109
その他	40,477	47,131
貸倒引当金	△220	△240
流動資産合計	2,606,760	2,780,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,574	△4,588
建物(純額)	95	81
工具、器具及び備品	19,645	19,066
減価償却累計額	△14,915	△14,653
工具、器具及び備品(純額)	4,729	4,413
有形固定資産合計	4,824	4,495
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	2,665	14,833
無形固定資産合計	5,677	17,845
投資その他の資産		
投資有価証券	290,245	205,892
敷金及び保証金	174,941	177,934
繰延税金資産	9,392	10,496
長期預金	200,000	—
その他	140,160	118,582
投資その他の資産合計	814,740	512,906
固定資産合計	825,242	535,247
資産合計	3,432,003	3,316,201
負債の部		
流動負債		
営業未払金	216,379	208,996
未払金	20,221	18,471
未払法人税等	25,800	—
旅行前受金	868,009	854,086
賞与引当金	31,700	29,400
その他	36,803	34,842
流動負債合計	1,198,913	1,145,798
固定負債		
退職給付に係る負債	115,447	118,639
固定負債合計	115,447	118,639
負債合計	1,314,360	1,264,437
純資産の部		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,625,846	1,550,138
株主資本合計	2,113,446	2,037,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,479	△441
繰延ヘッジ損益	9,675	14,468
その他の包括利益累計額合計	4,195	14,026
純資産合計	2,117,642	2,051,764
負債純資産合計	3,432,003	3,316,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	5,209,383	5,416,091
営業費用	4,230,780	4,495,411
営業総利益	978,602	920,679
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	426,015	418,740
賞与	28,626	25,998
広告宣伝費	108,188	111,910
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	3,280	4,237
賞与引当金繰入額	28,359	26,056
退職給付費用	7,991	8,120
その他	259,250	270,848
販売費及び一般管理費合計	915,068	919,271
営業利益	63,533	1,408
営業外収益		
受取利息	558	1,448
受取配当金	8,800	8,804
有価証券売却益	79,998	—
その他	1,006	1,615
営業外収益合計	90,363	11,867
営業外費用		
為替差損	2,065	691
有価証券売却損	—	4,944
営業外費用合計	2,065	5,636
経常利益	151,831	7,640
税金等調整前当期純利益	151,831	7,640
法人税、住民税及び事業税	23,510	833
法人税等調整額	△8,517	1,334
法人税等合計	14,992	2,168
当期純利益	136,838	5,471
親会社株主に帰属する当期純利益	136,838	5,471

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	136,838	5,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,725	5,038
繰延ヘッジ損益	74,250	4,792
その他の包括利益合計	86,976	9,830
包括利益	223,815	15,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,815	15,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,570,187	2,057,787
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益			136,838	136,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	55,658	55,658
当期末残高	312,000	175,600	1,625,846	2,113,446

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△18,205	△64,574	△82,780	1,975,007
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益				136,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,725	74,250	86,976	86,976
当期変動額合計	12,725	74,250	86,976	142,635
当期末残高	△5,479	9,675	4,195	2,117,642

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,625,846	2,113,446
当期変動額				
剰余金の配当			△81,180	△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益			5,471	5,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△75,708	△75,708
当期末残高	312,000	175,600	1,550,138	2,037,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,479	9,675	4,195	2,117,642
当期変動額				
剰余金の配当				△81,180
親会社株主に帰属する当期純利益				5,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,038	4,792	9,830	9,830
当期変動額合計	5,038	4,792	9,830	△65,877
当期末残高	△441	14,468	14,026	2,051,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,831	7,640
減価償却費	3,280	4,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,700	△2,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,256	3,192
受取利息及び受取配当金	△9,358	△10,252
為替差損益 (△は益)	△2,859	△2,129
有価証券売却損益 (△は益)	△79,998	4,944
営業未収入金の減少・増加 (△) 額	△214,323	△13,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,655	3,958
旅行前払金の減少・増加 (△) 額	△86,744	36,634
未収消費税等の増減額 (△は増加)	355	△230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	320
営業未払金の増加・減少 (△) 額	60,482	△7,382
旅行前受金の増加・減少 (△) 額	157,370	△13,922
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,599	△7,675
小計	919	3,719
利息及び配当金の受取額	11,313	10,354
法人税等の支払額	△6,463	△32,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,769	△18,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△1,950
無形固定資産の取得による支出	△550	△14,120
投資有価証券の売却による収入	181,972	84,345
投資有価証券の払戻による収入	101,306	101
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,000	—
保険積立金の積立による支出	△6,604	△1,435
保険積立金の払戻による収入	—	23,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,925	387,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,143	△81,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,143	△81,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,859	2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,410	290,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,194	2,005,604
現金及び現金同等物の期末残高	2,005,604	2,295,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針
為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	573円89銭	556円03銭
1株当たり当期純利益金額	37円08銭	1円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,838	5,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,838	5,471
期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。